

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		国際交流推進事業		担当課 市民協働推進課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち		計画期間 平成元年度～
	施策	生涯学習の推進		種別 任意の事務
	基本事業	国際交流の推進		市民協働 事業協力
予算科目コード		01-020703-01 単独	根拠法令・条例等	守谷市青少年海外派遣実施要綱 外国人のための語学支援者登録制度要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
もりや工業団地にドイツとアメリカに縁のある企業が進出したことをきっかけに、ドイツ・マインブルク市（1990年）、アメリカ・グリーリー市（1993年）と国際姉妹都市を提携したことから、市民レベルでの訪問・交流が始まった。	姉妹都市交流として、国際姉妹都市からの市民・高校生等の訪問を受け入れ、守谷市民との交流の機会を設け、市民レベルでの交流を推進する。 来市した訪問団の守谷市民宅へのホームステイを実施、市内学校訪問や観光等を行う。 守谷市国際交流協会と連携し、訪問団へ日本文化体験の場を提供する。 夏休み期間に姉妹都市に守谷市の青少年を派遣し、ホームステイを通じて市の国際交流事業の担い手育成及びグローバル社会に対応できる人材育成を実施する。 ドイツ・マインブルク市、アメリカ・グリーリー市の2市を1年交代で訪問する。 地域に暮らす在留外国人のための日本語教室、国際理解を推進するための協会事業の支援をする。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民の国際意識の高揚を図り、国際姉妹都市との友好関係を築くとともに市民同士の交流を推進する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民が、異文化を尊重・理解して、外国人と接することができるようにする。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
①青少年海外派遣 これまで、事前研修等、事業実施前に重点を置いていたことから、事業目的の一つである事業終了後の参加者の継続的な国際交流への参加が向上していない。	①青少年海外派遣 4～5月：派遣団員の募集・決定 6～7月：事前研修（全6回） 7月24～31日：派遣（マインブルク市：8日間） 8月：事後研修、市HP上で報告書公開 9～10月：R2年度派遣スケジュール等の調整 11～12月：今後の事業方向性案の検討 1～2月：今後の事業の方向性の決定 1～3月：R2年度団員募集の準備（チラシ作成、HP・SNSで予告）
②姉妹都市交流 姉妹都市訪問団来市時の受入家庭の募集において、新規参入者が増加傾向にあることから、初心者にも分かりやすい事前説明会の実施や配布資料の改善・工夫が必要である。	②姉妹都市交流 3～4月：受入家庭の募集・決定 4月～：コロラド博物館（グリーリー市）訪問団来市調整 5月：受入家庭事前説明会 6月20～25日：グリーリー市訪問団来市（6日間） ※受入家庭や市国際交流協会との交流プログラム 8月27～28日：コロラド博物館（グリーリー市）担当者との会議 8～9月：R2年度マインブルク市訪問団来市スケジュール調整 10～3月：R2年度単発的交流企画の検討 ※R2年度対応 9月20～22日：コロラド博物館（グリーリー市）訪問団来市
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
①青少年海外派遣 事前研修と事後研修のバランスや帰国報告会の内容を再構築することで、事業終了後の参加者の継続性の向上を図るなど、今後の事業の方向性を検討する。	
②姉妹都市交流 過去のデータやアンケート結果を基に、受入家庭マニュアル等の資料を刷新し、充実したサポートを提供する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	当事業の課題改善に対し、新たな予算計上は必要ないため、現状を維持する。

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度を取組（評価、課題への対応）
・ 青少年海外派遣事業は、終了後にも国際交流を継続する参加者が少なく、単発的参加事業となっている。また、応募者数が減少傾向にある。 ・ 姉妹都市学生訪問団のホストファミリー募集に際し、応募家庭は少数に留まっており、新規参入者も少ない。	・ 青少年海外派遣事業の団員募集に際し、市内公立中学校への募集チラシの配布や応募書類を簡素化したことで、応募者数が前年比1.7倍に増加した。 ・ 過去の派遣団員やその保護者に声掛けをして、事前研修への協力を仰ぎ、派遣終了後における国際交流の継続の場を提供した。 ・ 姉妹都市学生訪問団受入家庭の募集に際し、市広報紙だけでなくHPやSNS等で広く周知したことで、20家庭からの応募のうち半数以上が新規参入者からの応募となった。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
国際交流関連事業の延べ参加者数（人）	1, 219. 00	2, 026. 00	1, 745. 00	1, 700. 00	1, 500. 00
	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	・ 前年度は、ノーザンコロラド大学訪問団と市内中学生との交流事業を市国際交流協会と協働で単発的に実施し、一時的に参加者数が増加したため、本年度は前年比で数値が低下している。 ・ 青少年海外派遣事業、姉妹都市交流事業共に、周知方法を見直して工夫することで、新規参入者が増加し、多くの市民の興味・関心を得ることができた。 ・ 令和2年度は、姉妹都市訪問団の来市が実施されないほか、新型コロナウイルスの影響により青少年海外派遣事業が中止となったことから、大幅な数値の減少が見込まれる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☒ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	青少年海外派遣事業は夏休み期間で実施しているが、近年夏休みの短縮により学校行事との重複があることや、SNS等の浸透で世界や海外旅行が身近なものになっていることから、大幅な参加者数の増加は見込めない。また、国際情勢や疫病の流行など時事的な影響により、事業が大きく左右されるため、今後は臨機応変に実施できるよう事業の縮小を検討する必要がある。 ※【R2. 6】国際交流関連事業の延べ参加者数の目標値（R03）を見直した。1, 150人→1, 500人				

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	4, 088	3, 748	3, 700	4, 274	3, 400
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2, 396	2, 375	2, 202	2, 463	2, 200
	一般財源	1, 692	1, 373	1, 498	1, 811	1, 200
正職員人工数（時間数）		948. 00	1, 655. 00	1, 721. 00	0. 00	0. 00
正職員人件費		3, 887	6, 910	7, 061	0	0
トータルコスト		7, 975	10, 658	10, 761	4, 274	3, 400